



出席者

衆議院議員 馳浩 文部科学大臣
参議院議員 山谷えり子 前国務大臣
全国専修学校各種学校総連合会 小林光俊 会長

特別 鼎談

職業教育のさらなる振興に向けて

中央教育審議会の特別部会では、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の制度化に向けて、真剣な議論が繰り広げられている。そこで本号では文部科学省のトップである馳浩文部科学大臣、職業教育に造詣が深い山谷えり子参議院議員、全国専修学校各種学校総連合会の小林光俊会長に職業教育の振興と新しい高等教育機関について話し合ってもらった。

小林 本日は馳文部科学大臣を囲み、専修学校の職業教育について大変明るく、豊かなご見識をお持ちの山谷えり子参議院議員と職業教育の在り方、新しい高等教育機関の制度化についてお話を進めたいと思います。

馳 山谷先生は我々文教族にとってジャンヌ・ダルクのような存在です。なかでも第一次、第二次安倍内閣の教育再生に関しては党や文部科学省と連携し、政策を推進する上で独善的にならないよう中央教育審議会(中教審)に諮る上で、旗振り役のような存在でした。今後も引き続き山谷先生のもとで心を一つにして教育政策を力強く推進していきたいと思っております。

山谷 馳大臣は石川県専修学校各種学校連合会の会長もなさっておられます。とても勤勉な土地柄で税金もたくさん納めていただいております。その原動力の1つが職業教育を担う専修学校の存在だと考えています。

今年の実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関して、中教審特別部会の答申が出る重要な年であり、私もも期待に応えるべくさらに専修学校の振興に努めてまいります。

小林 心強い限りです。さて国会も1月4日から始まりましたが、安倍政権は「1億総活躍社会」を謳い、国民を活性化して2020年までにGDP600兆円を目指すという方針を打ち出しています。



馳浩文部科学大臣

その実現のためには、国民全体の学び直しを含めた職業教育の充実と、それによる生産性の向上、人材の高度化がもたらす付加価値の創出を継続的に進めることが不可欠と私は思っております。大臣はその辺りをどうお考えですか。

馳 1億総活躍社会というのは、この全てに関わるのが専門学校

の課題は地域の活性化、すなわち地方創生です。私は地方創生の鍵を握るのは、若者の定着と地域における人材の活性化、生産性の向上、そして少子高齢化に対応する地域社会のセーフティネットづくりだと考えております。

この全てに関わるのが専門学校

の後「経営戦略」が必要だと見えています。例えば学校の統廃合を図ったり、逆に街中にキャンパスを移転するなどの戦略を立て、地域の専門学校同士が協力し合いながら、人材育成の学び場を提供することが大切です。

馳 地方創生のカギは人材の育成

専学の実学で地方の活性化を

山谷

現政権の大きなスローガンの1つです。誰もが排除されることのない社会、あるいは学び直しを含めて誰もが再チャレンジが可能な社会ということもできます。その原則を徹底するために不登校の生徒や外国人の子弟などもこぼれ落ちないシステムをつくらなければなりません。

そういう面でも専修学校、各種学校が果たすべき役割は極めて大きいと思っております。専修学校群は常に時代の要請に応える存在であってほしいし、行政としても政策としてきちんと進めていくのが私たちの責務です。

小林 ありがとうございます。次に具体的な我が国の課題と人材育成についてお伺いします。第一



山谷えり子前国務大臣

れ50万人の受け皿と雇用を新たに整備する緊急対策を決定しました。我々もさらに努力しなければと思っております。

山谷 小林会長の学校は8割が学び直しの学生です。日本人はもともと勤勉でチャレンジ精神が旺盛、さらに常に良い仕事のために創意工夫を凝らす民族です。学ぶ機会さえあればいくらでも意欲は向上するでしょう。

地方の活性化についても、専門学校で実学を学んだ人はそのまま地元で就職するケースが多く、地域の活力の支えになる存在であるという点から考えますと、地域の専門学校の果たす役割はとて大いだと思います。

馳 地方創生において明確な材料は、情報通信機器が発達している、これまで都会に行かないとできなかった仕事が、どこでも可能になったという点です。

例えば人手不足とTPP参加で揺れる農業ですが、経営感覚を持ち、起業を考えると金融にも明るく、そして情報通信機器が扱える農業者が増えれば、地方活性化に向けた新たな展開も生まれるでしょう。そういう意味でも時代の要請に的確に応えられる、職業教育の高度化と教育内容の充実を期待しているところです。

小林 ネット社会の進展に伴って、どこの地域にいても情報格差がなくなり、繋がりが持てるようになりました。新たなイノベーションを起こし世界中に発信する環境が進んだ、距離が縮まったという意味では、地方のみならず国際社会も同じです。

そこでグローバル化について伺います。まず世界を歴訪された経験が豊かな山谷先生のご意見からお願いします。【2面へ続く】

山谷 専修学校に... 専修学校は昨年、制度設立40周年の節目を迎えました。実はちょうどその40年前頃に、私はアメリカに特派記者として赴任して... アメリカの専門学校... 存在であるコミュニケーション...

一方、都市部のニューヨークなどでは、移民の方々が就労を目標として英語と実学を学んでいます。専門学校は、就労で生活安定をもたらす、人々の幸せな人生のベースになっています。国の活力維持に繋がる姿を... 果たす役割と、我が国のものづくりの技術及びそれを支える職人は、新たな富を生み出す原動力になると思います。

東南アジアに限らず、例えば自動車整備の技術などは、ロシアも中南米などもアフリカも、高度な技術、部品管理、メンテナンスといった日本型の体系的な教育プログラムを非常に高く評価しています。

地方創生の話題でも述べましたが、地域の商工会議所などと協力して、海外からきた人にも学びの機会を提供するのは、とても有意義なことだと思います。また大局的に見ても、確かに専修学校、各種学校もグローバル化への対応が必要です。入国管理行政における規制緩和などの政策推進を前提とした上で、日本語教育を国内外、特にASEAN諸国でしっかりと行っていくべきだと思います。

もっと簡潔に言いますと、日本の専修学校は国の枠を超え、海外の人材に向けて、職業教育も日本語教育も行わなければならない時代になりました。技術を習得する

山谷 職業教育の輸出を求め、新たな富を生む原動力に

上で必要な言語と、コミュニケーションを図るための生活言語の両方を教える体制を専修学校で整備、この「世界の中心で花開く日」になるには、職業教育の開放がまさに1つの要といえるでしょう。

小林 このほど18歳以上に選挙権が与えられ、この夏の参議院選挙から適用されますが、18歳以上を入学資格とする専門学校には、いま66万人が在籍しており、今後主権者教育の充実を図る必要があります。大臣は主権者教育についてどうお考えですか。

山谷 まさにジョセフ・ナイ(国際政治学者)が言うところの「ソフトパワー」ですね。ソフトパワーとは、自国の文化や価値観が他国に反映して人的・物的交流が盛んになるなどの対外影響力のことです。

代表的な例がクールジャパンやホスピタリティだと思っています。その基本にあるのは職業教育です。そもそも日本が戦後これだけの経済発展を成し遂げたのは、職業教育の充実と高度化が大きな柱になっていることは間違いありません。これはアジアの有識者が口を揃えて言われていますし、若者も日本に学ぶという気持ちで非常に強いのです。

大臣がおっしゃる通り、留学生が日本で勉強し就労することは、日本の活性化のみならず国際貢献にも繋がります。さらに日本の職業教育を東南アジアに広め、優秀な人材を育成することは、地域活性化をリードしEUにおいて中心的存在となったドイツのように、日本がTPPのリーダーとして存在感を確立するまたとない機会です。私はこの状況を、明治維新、戦

後の高度経済成長に続く「第3の開国」と呼んでいます。安倍総理のいう「世界の中心で花開く日」になるには、職業教育の開放がまさに1つの要といえるでしょう。ありまして。ヨーロッパは若者の失業率が20%から25%と極めて高く、これを改善するためEU圏内の各国で、若者たちが専門的な職業訓練ができる共通プログラムをつくらうという議論をされています。目的の1つは相互理解であり、もちろんその背景には先般パリで起こったテロの問題などがあります。なぜ自分の国で生まれ育った子どもたちがテロリストになってしまうのか。お互いの国を理解し共感し、そして涵養の精神で受け入れていくために、教育を通して相互理解を図りながら、特に若者

小林 感謝いたします。日本では少子高齢化による世代交代、ゼネレーションチェンジが起きているか、また学生たちがどれほど真剣に学んでいるか、実状をよく知っています。専門学校で初めて人格教育をしてもらったという卒業生も沢山います。主権者教育についてもある程度、支援の世界基準づくりに向けて、

山谷 この40年間で専門学校は1200万人の卒業生を輩出し、実学から得た知識や技術を活かして仕事に就いた人が幸せに暮らしながら、勤労や納税を通して国と

小林 感謝いたします。日本では少子高齢化による世代交代、ゼネレーションチェンジが起きているか、また学生たちがどれほど真剣に学んでいるか、実状をよく知っています。専門学校で初めて人格教育をしてもらったという卒業生も沢山います。主権者教育についてもある程度、支援の世界基準づくりに向けて、

小林 このほど18歳以上に選挙権が与えられ、この夏の参議院選挙から適用されますが、18歳以上を入学資格とする専門学校には、いま66万人が在籍しており、今後主権者教育の充実を図る必要があります。大臣は主権者教育についてどうお考えですか。



小林光俊会長

小林 感謝いたします。日本では少子高齢化による世代交代、ゼネレーションチェンジが起きているか、また学生たちがどれほど真剣に学んでいるか、実状をよく知っています。専門学校で初めて人格教育をしてもらったという卒業生も沢山います。主権者教育についてもある程度、支援の世界基準づくりに向けて、

小林 感謝いたします。日本では少子高齢化による世代交代、ゼネレーションチェンジが起きているか、また学生たちがどれほど真剣に学んでいるか、実状をよく知っています。専門学校で初めて人格教育をしてもらったという卒業生も沢山います。主権者教育についてもある程度、支援の世界基準づくりに向けて、

小林 新機関の制度化は時代の要請

中教審特別部会の報告に大きな期待

山谷 今後は予算の組み換えなども検討して下さるようお願いいたします。専修学校振興の予算獲得については、もちろん努力してまいります。予算とはすなわち国民の大きな税金を財源にした公的資金に、予算の獲得に努めて専門学校

小林 感謝いたします。日本では少子高齢化による世代交代、ゼネレーションチェンジが起きているか、また学生たちがどれほど真剣に学んでいるか、実状をよく知っています。専門学校で初めて人格教育をしてもらったという卒業生も沢山います。主権者教育についてもある程度、支援の世界基準づくりに向けて、

小林 感謝いたします。日本では少子高齢化による世代交代、ゼネレーションチェンジが起きているか、また学生たちがどれほど真剣に学んでいるか、実状をよく知っています。専門学校で初めて人格教育をもらっ

中央教育審議会特別部会第10回会議 審議経過中間素案^(抜粋)

中央教育審議会の「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会」(部会長＝永田恭介筑波大学学長)は2月12日、東京・千代田区霞が関の東海大学校友会館で第10回会議を開き、「社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の創設について」と題する審議経過報告(素案)を提示した。特別部会では、この「素案」を巡って議論が交わされており、新機関の制度化に関する審議はいよいよ大詰め段階を迎えている。

特別部会の第10回会議で示された「審議経過報告」の素案要旨(抜粋)は次の通り。

【新たな高等教育機関が必要とされる背景】

○変革のスピードが速い時代において、個々の職業人は、常にその能力を鍛え直していかなければならない。変化に主体的に対応できる、質の高い専門職業人の養成を強化するため、新たな仕組みが求められている。

○我が国の産業競争力の維持・強化のためには、経済のサービス化・ソフト化等の動向も踏まえつつ、成長分野等で求められる実践的な専門職業人材の育成を推進する必要がある。例えば、福祉、IT・情報サービス、コンテンツ、観光等の分野で相当量の人材ニーズがあると推計されている。

○職業人材養成をめぐる課題を改めて見たとき、現行の大学・短期大学は、幅広い教養教育と学術の成果に基づく専門教育の中で職業教育を行うものとされ、職業実践知に基づく技能の教育については、制度上、明確な位置付けがなされていない。一方、技能教育に強みを持つ専門学校は、制度的自由度の高さの裏面として、質保証の面で課題がある。

○既存の高等教育機関の取り組みだけでは、なお十分対応し切れていない課題があり、それらの課題に適切に対応するよう設計された、新しい高等教育機関の構想が待たれている。

【新たな高等教育機関の制度化の方向性】

(新機関の教育機能)

- ・専門職業を担うための高度で実践的な技能を育成し、産業構造・人材需要の変化に対応した人材養成を行う。
- ・実践力を裏付ける理論面への理解を深化させたり、変化する状況の中、知識・技能や教養を結び付けて課題解決につなげる総合力を養う。
- ・幅のある基礎力や、職業人に必要な教養を育むとともに、職業の高度化等に対応した学びを、生涯にわたり継続するために基礎を培う。
- ・キャリア・アップやキャリア変更、職場復帰等を目指す社会人のための多様な学び直し機会を提供する。

(大学体系への位置付け)

○新たな高等教育機関については、教養や理論にも裏付けられた実践力を育成するものであること等を踏まえれば、大学体系の一部をなす機関として、その制度の設計を図り、従来の大学と同等の評価を得られるようにすることが適切である。

○大学体系に位置付けることは、こうした世界の大学の標準的な在り方を踏まえることともなり、当該機関の国際通用性を高めることにつながる。さらには、我が国の高等教育の多様な発展に資するとともに、学生の将来にとっても有益であって、保護者等のニーズ・期待にも応えることになると考えられる。

【新たな高等教育機関の制度設計】

(制度の基本設計)

○早期の就職を望む若者や多忙な中での学び直しを望む社会人等のためには、短期の高等教育の機会を提供していくことが重要であると同時に、職業の高度化・複雑化に対応する観点から、より長期の高等教育機会を充実させていくことも重要である。大学・短期大学からの編入学など、既存の高等教育機関との接続により、多様な学習者に、実践的な職業教育の機会を提供していく視点も重視する必要がある。

○このことを踏まえ、課程修了者の学修成果に対する国内的・国際的通用性を確保し、高等学校卒業後の若者の進路として、及び社会人の学び直し機関としても魅力ある機関となるよう、大学体系に位置付く次のような機関を制度化することが適切である。

ア) 学士課程相当の課程を提供する機関

- ・修業年限は4年とする。
- ・当該機関の課程については、4年一貫制のほか、前期2年又は3年、後期2年又は1年の区分制にもできるようにすることを検討する。
- ・一貫制課程の修了者及び後期課程の修了者には学士相当の学位と大学院入学資格を、前期課程の修了者には、短期大学士相当の学位と大学編入学資格を付与する。

イ) 短期大学士課程相当の課程を提供する機関

- ・修業年限は2年又は3年とする。
- ・修了者には短期大学士相当の学位と大学編入学資格を付与する。

(教員組織)

○新たな高等教育機関では、①実践力強化に重点を置いた職業教育を推進するため、企業等の現場で現に取り扱われている、生きた知識・技能等を教授していくこと、②職業教育の高度化に向け、理論と実践の架橋を図ることが求められる。その教員組織については、組織の流動性の維持が特に重要となるとともに、最新の実務に通じた実務家教員を積極的に登用することや、理論と実践の架橋を担う教員を確保していくことが必要となる。

このことを踏まえ、新たな高等教育機関の教員組織については、例えば、次のような基準等を設けることが適当と考えられる。

- ・各分野の特性にも配慮しつつ、専任の実務家教員を一定割合以上配置するよう義務付ける。
- ・理論と実践の架橋を担う教員として、研究能力を併せ有する実務家教員の配置を一定割合以上義務付ける。
- ・最先端の実務に携わりつつ、教育に当たる教員を確保するため、そうした者を一定の条件下、必要専任教員数に参入できる仕組み(「みなし専任」)も活用する。

(新たな機関の教育活動における連携)

○産業構造の変化のスピードが加速する中、社会が求める人材の養成に大学等が十分に対応していないとの指摘がある。高等教育機関においても、人材需要へのより迅速かつ的確な対応が求められるところであり、特に、教育界と産業界とが、日頃から求める能力・人物像を共有し、実践的な能力の育成を強化することが必要である。

○特に地方では、地域のニーズに対応した高等教育機関の機能が十分になく、高等教育進学を機に多くの若者が地方を離れて、そのまま人口流出につながっている状況がある。地域産業を担う人材が地元で育ち、地元で定着していくようにし、これら人材が地域の強みを活かした事業を展開することにより、地域の活性化へとつなげていくことが重要であり、高等教育機関が地域との連携をより一層密にし、高等教育の入り口から出口までの教育・学生支援を、地元の関係機関、企業等と一体となって進めていくことが求められる。

○新たな高等教育機関においては、教育機関としての自主性を確保しつつ、産業界・地域等との対話・協働を促進し、教育活動への参画を得る体制を構築するよう、次のような仕組み等を採用することが適切である。

- ・企業等や経済・職能団体、地域の関係機関との連携により、教育課程を編成・実施する体制の整備を義務付ける。
- ・その他、人材需要の把握、求められる学修成果(ラーニング・アウトカム)の明確化、インターンシップ学生の派遣、実務家教員の受入れなど、

産業界・地域等との多面的な連携体制を構築・強化する。

(教員)

- ・教授・準教授等の職制や、職階ごとの資格基準については、大学・短期大学の職制、基準と同様を基本とする。
- ・教育・研究業績に基づく教員と並び、実務卓越性に基づく教員を、教員組織の中に積極的に位置付ける。

(教育条件)

○新たな高等教育機関の教員数、施設設備などの教育条件については、質の高い高等教育機関として求められる条件を備えるよう、現行の最低基準である大学設置基準及び短期大学設置基準の水準を考慮すると同時に、高度かつ実践的な職業教育を行う機関として、その特性を踏まえた適切な水準を検討する必要がある。特に、新たな機関では、常に最新の知識・技術等を教育内容に反映できるよう、教員の流動性の確保が重要となるほか、社会人学生も多く受け入れるなどの特性があり、こうした特性に留意した基準の設定が必要となる。なお、高度に専門的な職業教育を行う新たな機関は、専攻ごとの収容定員が小規模になることも想定される。以上を踏まえ、新たな高等教育機関の教育条件については、次の観点から、さらに、適切な基準の検討を進めるべきである。

- ・必要専任教員数、備えるべき施設設備、校地・校舎面積については、大学・短期大学設置基準の水準を踏まえつつ、質の高い職業人養成に相応しい適切な水準を設定する。
- ・校舎面積等については、小規模の専攻等に対する基準の整備についても検討する。
- ・一の授業科目について同時に授業を受ける学生の数については、大講義室等での一斉指導中心の授業ではなく、実践的な職業教育の授業を効果的に実施できるよう担保する観点から、適切な水準を設定する。

(質保証の仕組み)

○新たな高等教育機関は、国内的・国際的通用性の確保の観点からも、適切な質保証の仕組みを整えることが必要である。実践的な職業教育に最適化した大学教育を行う機関として、その学校設置認可は、新しい基準の下、適切な審査体制により実施されるものとすると同時に、大学体系に位置付くとともに、産業界と連携して教育を行う機関として、情報公表や評価についても、相当の水準を求める必要がある。これらを踏まえ、新たな機関に関する質保証の仕組みについては、次のようにすることが適当である。

- ・質の高い実践的な職業教育を担う機関としての相応しい設置基準等を制定する。認可庁は国とし、大学設置・学校法人審議会に新たな審査会を設けて審査を実施する。
- ・現行の大学・短期大学が実施しているのと同様、又はそれ以上に充実した情報公表を義務付ける。
- ・自己点検・評価、認証評価機関による評価を義務付ける
- ・情報公表及び評価に当たっては、産業界等をはじめとしたステークホルダーに対し、各機関の教育の質や学生の学修成果を分かりやすく明示する。

(名称)

- ・例えば「専門職業大学」等の名称が考えられるが、大学体系に位置づけ、専門職業人材の養成を担う実践的な職業教育機関として、相応しい名称を検討する。

(財政措置)

- ・財政措置については、実践的な職業教育を行い、専門職業人材の養成を担う高等教育機関として相応しい措置の在り方について検討する。

TCE財団開発 教科「職業とキャリア」

全国の専門学校で導入の動き

教材活用しキャリア教育を充実



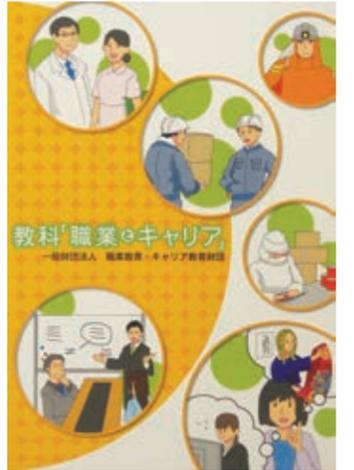
教科「職業とキャリア」
学生・生徒向け

教科書: 2,500円(税込) * 無料評価テスト付き
テストはパソコンで行うCBT方式です。利用期間は2年間で何度でも利用可能。学習成果を客観的に評価できるスコア制で受験履歴の確認も可能。

指導教員向け

指導教員養成e-learning: 1名2,000円(税込)
* 指導手引書付き
教科書の章、節ごとに沿った指導ポイントなどが理解できます。
* 指導教員SNS ID付き

詳しくはホームページをご覧ください。http://sc-tce.sgec.or.jp/



一般財団法人職業教育・キャリア教育財団(以下TCE財団)ではこれまで、職業教育・キャリア教育を充実・発展させるべく、キャリア・サポーターをはじめとする教員養成や、「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークショップ」や「未来ノート」の活用、情報検定(D検)、ビジネス能力検定(B検)、シヨパパスなど様々な職業教育・キャリア教育のプログラムを開発しており、現在、専門学校をはじめとした多くの教育機関で導入されています。

平成27年からスタートした教科「職業とキャリア」は、これまでTCE財団が培った教育資源を活用し、専門学校を中心とした全ての職業教育機関に導入可能となる新たな分野横断型のキャリア教育プログラムとして開発されました。

現在、全国専修学校各種学校総連合会(全専各連)や各都道府県協会等とTCE財団が連携して運営されている事業です。スタート以降、徐々に広がりを見せて

ており、いま、全国の専門学校から熱い視線が注がれています。

この開発の背景には、若年者の高い離職率という大きな社会問題も関係しています。平成27年10月に厚生労働省が公表した新規卒業者の離職状況(平成24年3月卒業者の状況)によりますと、各学校種では卒業して就職後3年以内に7・5・3で離職するという依然として厳しい状況にあります。様々な社会的な要因のほか、若年者の「職業観・勤労観・キャリア意識」の欠如も大きな要因の一つと考えられます。

我が国が持続可能な社会を実現するために、多くの若者が就職後、有意義な職業生活を送ることができるよう、学校教育段階での「職業教育・キャリア教育」の一層の充実を図ることが求められており、専門学校をはじめとする職業教育機関が果たす役割はますます大きくなっており、本教科は、学生・生徒に「職業観・キャリア形成」の意識を養える機会を与え、専門教育を支える基盤となる知識の体系的な習得、演習・グループディスカッションなどを通じてコミュニケーション能力の向上に繋がる内容となっております。

今後、全専各連の会員校はもとより、全国の専門学校に本教科の導入を図ることが、我が国の職業教育の底上げ、高いレベルでの標準化に繋がるとともに、これまで国家試験合格や就職で大きな実績を残してきた専門学校のさらなる社会的評価向上、他の学校種との差別化に繋がるツールとなることが期待されています。

導入した専門学校の反響

人間力を高める教材

国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

学校長 瀧潤一郎

戦後間もなく女性の自立を旗頭に名譽理事長の中村あいが創設した中村洋裁研究所がそもそものスタートです。学校法人中村学園の中に5つの専門学校があり、本校はその一つです。基本的には観光系の専門学校で、トラベルやホテル、ブライダル、

私たちの専門学校は基本的にある意味で職業訓練学校のようなところなんです。ここでまず何を教えるのかというと、専門性も大事ではありますが、まずは立派な社会人になることが大事なところなんです。

これまで人間力を高めるにはどういった教育をしたらよいか、どのような教材を使ったらよいか、かなり試行錯誤してきました。その時に「職業とキャリア」という教科書に出会い、これは良いテキストだと思って導入し

職業と仕事の基本を学ぶ

大村美容ファッション専門学校

学校長 斉藤 ちづる

本校のスタートは美容室です。そこでお客様に対する技術はもちろんのこと、サービスやマナー、人間性等を基本に教育理念が形成されております。

従って教育理念は第1に人格、第2に技術です。まずは人間性を磨く、技術の前に人格が大事だということ

思います。その中でも本日の目標は美容師になりたいと思いがちですが、一方でデザイナーになりたい、エステに進みたいと悩む学生もいます。このように自分自身の職業に対して、やはり目的意識の希薄な学生がいるというのが現状であり、課題でもあります。

仕事への理解があれば、おのずと目標も明確になってくると思います。目標が明確になると美容師という職業への理解も深まり、自分の将来のカタチも明確になってくるわけです。

人はなぜ働くのか、職業と責任の関係という基本を学ぶ上から、この「職業とキャリア」を導入しました。

本校においては、就職支援を1年次、2年次にわたって行って参りました。入学してから就職するまでの2年間を通して、将来の目標や仕事の内容、業界を知ることも含めた就職支援がとて重要だと思っております。そして1年次、2年次の授業の中にキャリア教育を組み込み、「職業とキャリア」について学習しております。

実は1年生、2年生、就職という3つの段階ではばらばらに入する事になりました。

学び続ける意欲を喚起

マロニエ医療福祉専門学校

学校長 入江 吉晴

本校は昨年創立30周年を迎えた医療・福祉分野で、地域唯一の専門学校です。昨年、助産学科がスタートし、まさに医療・福祉分野を網羅する総合的な専門学校として、地域の医療や福祉に貢献する人材を養成しているという自負があります。これから更に衆知を結集し、新時代に向けて心を合わせて地域に貢献していきたいと思っております。

職業を考えた時に、とにかく福祉や医療分野の職業を通して、世のため人のためになりたいという強い思いが学生にあるのです。いろいろな葛藤を経て、この学校に入学したので、これが自分の才能だと思っ

て最後までがんばってもらいたい。人間社会とはどういうものなのか。そのことを学ぶ時に、この「職業とキャリア」のテキストを拝見しました。一筋の光明を見つけたような気が致しました。この教科書でキャリア教育を学習し、世の中や人間のことを学ぶ。新たな視点からのキャリア学習ということで、早速導

入る事になりました。このテキストはたぐさんの内容が網羅されていて、豊富なコンテンツのテキストだと思っております。入学から卒業までを踏まえて、どこを抜粋して授業を行うかという事について、かなり担当教員と検討しました。

この教科書が本当に素晴らしいのは、ピックアップから始まり、歴史のなごも分かるし、書かれているところなんです。

この教科書を使って、社会の動向を知る。歴史を踏まえつつ、現代社会についても勉強することによって将来のことがよく分かるわけです。それを自分の目指す職業観に結びつけていくことで、より本人の持味を生かすことが出来ると思っております。(談)

しかし、少ない時間で教科書の全てを学ぶことは難しく、重点的にどこかの章を飛ばなければなりません。私たちの力量が問われている部分ではあります。時間の都合でカットしなければならぬ部分があり、歯がゆい思いもあります。

日本中の専門学校で、この教科書を使ったキャリア教育を展開していけば、今日重視されている職業教育に幅が広がり、もう一つの付加価値がつくと思っております。分野を問わず、たくさん専門学校が、この教科書でキャリア学習をすることにより、より志の高い職業人を輩出することが出来ると思っております。(談)

の形成を第一に考えますし、「職業とキャリア」という題材と合わせてたくましい学生を育てるといふ観点から、別の教科でメンタルトレーニングも行っていきます。また観光系の学校は就職先がホスピタリティ産業といわれており、ホスピタリティ教育も大切です。

「職業とキャリア」、メンタル教育、ホスピタリティ教育、この3本のバランスをうまく取りながら、立派な職業人を養成して行こうと思っております。(談)

やっていくのですが、これをキャリア教育一本に絞って行うことで、学生にも職業に付いて考えさせ、キャリアの意味を理解させています。

自分自身で職業に対してしっかり考えた考えと将来の目標を持って、それを就職につなげるというのが非常に大切です。

自分の考えをはっきり持つて人に伝える、伝えることが出来る、これはキャリア教育を含めてこれからの大きな課題であり、この教科書を活用する中で、探って参りたいと考えています。(談)